

調 査 票

番 号	5 - 4	所管府省名	農林水産省
-----	-------	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	旧独立行政法人食品総合研究所	特定・非特定 の別	特定
---------------------	----------------	--------------	----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	農林水産省食品総合研究所	133人	124人
	プロパー職員数	133人	124人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人食品総合研究所	131人	144人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	122人	124人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	2人	20人
	その他(他の独法からの出向)	5人	0人
平成14年4月1日現在	同上	130人	186人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	115人	89人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	4人	97人
	その他(他の独法からの出向)	8人	0人
平成15年4月1日現在	同上	126人	173人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	100人	51人
	所管官庁からの出向者数	6人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	4人	122人
	その他(他の独法からの出向)	14人	0人
	その他(認可法人からの出向)	1人	0人
平成16年4月1日現在	同上	124人	172人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	86人	36人
	所管官庁からの出向者数	7人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	10人	136人
	その他(地方自治体からの出向)	1人	0人
	その他(他の独法からの出向)	19人	0人
	その他(認可法人からの出向)	1人	0人
平成17年4月1日現在	同上	124人	158人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	75人	28人
	所管官庁からの出向者数	8人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	17人	130人
	その他(地方自治体からの出向)	1人	0人
	その他(他の独法からの出向)	22人	0人
	その他(認可法人からの出向)	1人	0人

平成18年4月1日現在	-	-	-
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	-	-
	所管官庁からの出向者数	-	-
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	-	-
	移行後の採用者数	-	-
	その他()	-	-
平成19年4月1日現在	-	-	-
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	-	-
	所管官庁からの出向者数	-	-
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	-	-
	移行後の採用者数	-	-
	その他()	-	-

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	1人	0人
発足時(平成13年4月1日現在)	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成14年4月1日現在	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成15年4月1日現在	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成16年4月1日現在	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成17年4月1日現在	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成18年4月1日現在	-	-
	移行前において指定職・役員であった者の数	-
平成19年4月1日現在	-	-
	移行前において指定職・役員であった者の数	-

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間 (平成12年度)	未公表のため記載せず
発足時(平成13年度:平成13年4月～14年3月)	40,792千円
平成14年度	41,398千円
平成15年度	39,261千円
平成16年度	39,213千円
平成17年度	38,950千円
平成18年度	-
備考 (注1) 役員は、非常勤を含む。 (注2) ガイドラインに基づく給与水準公表資料に記載されている額を記載。 ただし、14年度以前は、ガイドラインに基づく給与水準の公表が行われていないので財務諸表の附属明細書に記載されている額を記載。	

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	農林水産省食品総合研究所所長	未公表のため記載せず
発足時(平成13年4月～14年3月)	理事長	未公表のため記載せず
	理事	未公表のため記載せず
	監事	未公表のため記載せず
	監事(非常勤)	未公表のため記載せず
平成14年度	理事長	未公表のため記載せず
	理事	未公表のため記載せず
	監事	未公表のため記載せず
	監事(非常勤)	未公表のため記載せず
平成15年度	理事長	15,653千円
	理事	12,789千円
	監事	10,396千円
	監事(非常勤)	423千円
平成16年度	理事長	14,042千円
	理事	13,567千円
	監事	10,997千円
	監事(非常勤)	607千円
平成17年度	理事長	14,151千円
	理事	13,574千円
	監事	9,958千円
	監事(非常勤)	1,267千円
平成18年度	-	-
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	-	-
備考 (注1) 役員は、非常勤を含む。 (注2) ガイドラインに基づく給与水準公表資料に記載されている額を記載。		

4 役員氏名等

該当なし
(当該法人は平成19年4月1日現在存在しない。)

5 退職金支給総額等

引き続き調査中

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年度～17年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
前年度比 1%の経費節減 650報以上の論文を学術雑誌、機関誌等に公表(平均130報/年) 110件以上の国内特許等を出願(平均22件/年) 普及に移しうる成果を、15件以上選定(平均3件/年)		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月～14年3月)	年度計画において上記項目に基づき指標をそれぞれ定め、それら指標を達成した。	A:計画に対して業務が順調に進捗している。
平成14年度	年度計画において上記項目に基づき指標をそれぞれ定め、それら指標を達成した。	A:計画に対して業務が順調に進捗している。
平成15年度	年度計画において上記項目に基づき指標をそれぞれ定め、それら指標を達成した。	A:計画に対して業務が順調に進捗している。
平成16年度	年度計画において上記項目に基づき指標をそれぞれ定め、それら指標を達成した。	A:計画に対して業務が順調に進捗している。
平成17年度	年度計画において上記項目に基づき指標をそれぞれ定め、それら指標を達成した。	A:計画に対して業務が順調に進捗している。

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

<p>・緊急ニーズへの対応 食品の安全性確保等、緊急に対応すべき問題が生じた場合、ワーキンググループを設置し、短期間に問題解決を行っている。 例えば、ポテトチップ等の製造時に発がん性の疑いのあるアクリルアミドが生成する問題に関し、「アクリルアミド問題ワーキンググループ」(14年7月)を設置し、情報収集、高精度分析法の開発、各種加工食品中の含量の分析、および結果の適切な公表等により、ポテトチップの不買運動等の社会的混乱を起こすことなく、未然に事態を収拾することができた。 また、16年7月には、マスコミで過剰摂取の問題が指摘された大豆イソフラボンに関して、「大豆イソフラボンワーキンググループ」を設置し、大豆関連研究者が中心となって、最新情報の収集と整理、農林水産省関連部局との情報交換等を行い、8月には外部からの問い合わせに対応する準備を終了した。</p> <p>・行政的・社会的ニーズへの対応 遺伝子組換え(GM)農産物の検知技術を開発し、日本のGM農産物検査のための標準分析法を確立した。また国際的な研究連携を進めた結果、開発した分析方法が、日本発の検知技術として、国際的標準分析技術のISO21570に収載され、国際的にも認められた分析法となった。 米及び米加工品の適正な表示に資するため、玄米や精米の他に、米飯、米菓、もち等の調理加工食品の原料米品種判別や米飯1粒で品種判別ができる実用技術を開発した。その結果、不正表示に対する抑止力となり、精米表示が大幅に改善された。本法は、DNA判別を使った初めての実用的品種判別技術であり、その後、畜産物や水産物等にも同様の技術が波及する基礎となった。 現在の公定法では、3～7日の時間を要する食中毒菌の同定技術を改善するため、主要な食中毒菌である大腸菌O157、サルモネラ、リステリアの3種類を同時に1日で検出する技術を開発した。食品の微生物管理に大いに貢献するものと期待される。さらに、米国やバングラデシュ等の国際共同研究に発展し、国際的な基礎技術としても注目されている。</p> <p>・新規技術開発のための研究 微細加工技術を用いた基板により、極めて均一な粒径をもつマイクロ粒子を作製することに成功し、民間企業等と連携して製造技術と用途開発を進めた。今後、薬剤や食品機能性成分のデリバリーシステム等への利用が期待される。 100度以上の熱水を噴霧し、調整された微細水滴を含む過熱水蒸気(アクアガス)を用いて、野菜などの農産物を高品質な汎用食材として調整する装置および技術の開発を行い、基礎検討の結果、装置のシステムと殺菌効果について特許を出願した。</p> <p>・基礎的・先端的研究 新規生物変換技術の開発を目的に、放線菌のリボソームタンパク質を変異させると、眠っている遺伝子が目覚めることを突き止めた。さらに、複数のリボソームを変異させると効果が相乗的に増大することを見出し、工業生産菌株の生産能力を倍増させることを実証するなど、新たな研究分野としてリボソーム工学を創出した。 新規の甘味受容体遺伝子の取得および味覚受容体の発現が可能な培養細胞株の樹立に成功すると共に、舌の先端では甘味情報の伝達が奥部と異なることや甘味と苦味の情報伝達に関与するタンパク質を見出すなど、味覚に関して世界的トピックスの研究を行った。 走査型プローブ顕微鏡を用いて光学顕微鏡を超えるナノレベルの高分解能でDNAや染色体上の遺伝子等の位置を特定すると共に、ナノサイズでの操作、DNAの配向制御と機能化技術等を開発し、ナノバイオ研究に必要な要素技術をほぼ確立した。</p>
--

・実用化された研究
 種皮を微粉末化できる低温製粉装置の開発、および種皮部を挽き込んだ小麦全粒粉パンの製造技術、脱穀したソバ全粒粉で製麺する製造装置・技術等を開発し、農業生産団体、製粉会社等で実用化された。
 コメの特定品種を他品種と識別したり(ポジキット)、他の品種の混入を検出したり(ネガキット)するための検出キット、およびGM農産物を検知するため必須な標準物質を含む検出キットをメーカーと共同で実用化した。
 微生物や試験管で大量にタンパク質を製造する際に問題となる変性タンパク質を、効率的に解きほぐし、正しい立体構造に巻き戻す新規なリフォールディング手法を開発し、メーカーと共同でタンパク質のリフォールディングキットとして実用化した。

16 平成18年度における支出の概要	該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)
17 行政組織から独立行政法人への再就職	該当なし(当該法人は平成19年4月1日現在存在しない。)
18 独立行政法人から他の法人への再就職	引き続き調査中
19 出資法人一覧	該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)
20 平成18年度における売却資産等の概要 (1)有価証券 (2)固定資産	該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)